

日本外交 転換点の証言

政権中枢からみた 「対テロ戦争」と日米関係

田中 二〇〇一年九月一日、アメリカで同時多発テロが発生しました。その後世界は「テロとの戦い」の時代に入ります。日本は小泉政権が発足して半年。福田さんは官房長官として政権の中枢にありましたが、どのように受け取られましたか。



巻頭インタビュー

元内閣総理大臣

福田康夫

聞き手…田中明彦 政策研究大学院大学学長、本誌編集委員長

福田 テロの第一報は夜一〇時ごろ、メディア関係者との会合中に入りました。飛行機がニューヨークのワールドトレードセンタービルに衝突したという報告でした。最初は事故かと思いい、いったん車で帰途についたところ、二機目も突っ込んだとの連絡が入り、これは尋常でないと、急ぎ

ふくだ やすお 1936年生まれ。早稲田大学卒業後、石油精製・販売会社勤務、総理大臣秘書官などを経て、1990年に衆議院議員に初当選（旧群馬3区）。以来、2012年の引退まで連続7回当選。外務政務次官、自民党外交部会長、内閣官房長官（2001～04年、森・小泉内閣）などを歴任し、2007～08年内閣総理大臣。

折り返して首相公邸に向かいました。その後ペンタゴンもやられ、これはただごとではない、と思いました。

異例のスピードで成立したテロ特措法

福田 公邸には小泉総理と麻生太郎自民党政調会長がいらして、三人で状況を追いつながら、日本としてもきちんと対応しなければならぬと相談し、早速、古川貞二郎官房副長官などの方々を呼んで作業を始めました。欧州市場も相当動揺していたので、翌一二日午前六時ごろ、柳沢伯夫金融担当大臣に電話して、日本の株式・金融市場に混乱のないよう、対策の検討を指示したのを覚えています。

その後、安全保障会議を開き、六項目からなる政府対処方針を示しました。まだ被害の全貌がわからず、犠牲者は六〇〇〇人とも言われた状況でしたので（最終的には約三〇〇〇人）、邦人の安否確認を含む情勢把握に加え、国際緊急援助隊の派遣を検討するなど、被害者の救出が優先的な関心事項でした。

田中 テロ発生直後から、小泉政権はたいへん機敏な対応をしました。一二日午前の記者会見で総理が米国への支持を明確に表明し、一週間後の九月一九日には、当面の措置としての七項目を発表しています。その中には、医療や輸

送、給油等の支援活動のために自衛隊を派遣することが言及されており、後のテロ対策特別措置法（一〇月二九日成立）につながるようになりました。そしてそれを携えて、二四～二五日に小泉総理が訪米します。

福田 同盟国の危機ですから、アメリカとの連携を明確に表明した上で、まず迅速に、そして、日本ができることをわれわれの方から積極的にアメリカに提案しよう、という思いで対応に当たりました。

念頭にあったのは、一九九〇年の湾岸危機（イラク軍クウェート侵攻）、そして翌九一年の湾岸戦争後の苦い経験です。一三〇億ドルを抛出しても国際社会からあまり評価されませんでした。あの時は海部俊樹内閣で、党は小沢一郎幹事長。私は一年生議員で衆議院外務委員会に所属していましたが、当時の日本は、アメリカから要望が出るのを待って、それから方針を考えるという感じでした。この消極姿勢がアメリカから批判されたのです。

したがってわれわれは「七項目」において、日本の意思として、自衛隊活用の方角性を打ち出しました。その思いはブッシュ大統領にも十分に届いたと思います。また、日本自らの情報収集を目的とした、イージス艦の派遣もこの段階で検討を始めました。

田中 一〇月七日に米軍によるアフガニスタン空爆が始まりました。戦闘期間は短く、十一月二三日に北部同盟がカブールを制圧します。その後、十二月五日ボン会議を経て、同月二二日にアフガン暫定政権が発足します。

福田 9・11は、いわば「第二のパールハーバー」であり、アメリカの世論は激高しました。したがってアメリカがアフガニスタンとの戦争に踏み切ったのは、かなり早い段階でした。軍事的な戦闘はともかく、アフガニスタンの「戦後」までを考えて周到に準備をした、ということではないと思います。

日本政府としては、空爆開始の翌日一〇月八日に緊急テロ対策本部を設置し、一〇日にはテロ特措法と自衛隊法改正の国会審議を始めています。一六日衆議院可決、二九日参議院可決成立、十一月二日施行、同月から自衛隊の艦隊をインド洋に派遣しました。

田中 湾岸戦争の時とは違って、迅速かつ中身のある対応だったと思います。

アフガニスタン復興 女性の地位向上に尽力

田中 日本の「テロとの戦い」のもう一つの柱は、アフガニスタンの復興支援にあったと思います。日本は二〇〇二

年一月にアフガニスタン復興支援会議を東京でホストしました。緒方貞子総理特別代表が取りまとめに尽力し、向こう二年六ヵ月で最大五億ドル、そのうち最初の一年間で最大二億五〇〇〇万ドルの支援が決まりました。その後も日本はアフガン復興に長く関わり、〇二年以降の日本政府の拠出額は、約六八億ドルに上ります。

福田 復興会議の開催を含め、アフガニスタン復興への取り組み自体は、官邸というより、外務省が主導してまとめてくれました。日本ができるのは経済協力、開発協力ですから、国際協力機構（JICA）やNGOに現場に入ってもらい、政府はそれを支援する、ということです。

私は当時、男女共同参画担当大臣を兼任していたこともあって、アフガンにおける女性の地位向上については、積極的に取り組みたいと考えていました。そこで〇二年二月に、極端な差別を受けていた女性社会の変革を促すために、内閣府に「アフガニスタンの女性支援に関する懇談会」を発足させました。会長は男女共同参画会議の議員でもあった原ひろ子さんでした。原さんは大変熱心に取り組んでくださり、三月には同じ懇談会メンバーの喜多悦子さんほか数名といくぶん安定を取り戻したアフガニスタンに飛んで、現地の状況を調査してもらいました。五月には、多様

な支援分野の中に、女性／ジェンダーの視点を取り入れた政策提言をまとめています。

イラク戦争で感じた違和感

田中 「テロとの戦い」において、その後アメリカの関心はイラクに移ります。

福田 アメリカの外交界では、早くから「アフガンの次はイラクだ」とささやかれていましたが、率直に言って、そこに至る議論の脈絡は、よく理解できませんでした。結果としてはネオコンと呼ばれる勢力が力を持ち、イラクの体制転換を求めた軍事行動に踏み切ったということでしょう。実際、米軍は開戦前からイラクの近隣諸国へ増派を行い、二〇万人を超える兵力を湾岸周辺国に集結させました。こうなると、財政面でも、あるいは兵士の士気の点から、いつまでも軍隊を「待たせる」ことは難しい。アメリカは明らかに開戦に向かって進んでいました。

田中 アフガニスタンの時と違い、イラク開戦について、国際社会の対応は必ずしも一枚岩ではありませんでした。そのなかで日本は最終的にアメリカの判断を支持します。

福田 最初から、イラクが査察に応じれば戦争は回避できたと思います。ただ、それはそれとして、小泉総理は、一

貫してイラクとの戦争に懐疑的でした。ブッシュ大統領との会談でも、当初から「戦争してはいけない、アメリカの威信に傷がつく」という趣旨の発言をしています。しかし、「イラクに大量兵器はあるんだ」という話を、大統領本人からも、チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、パウエル国務長官からも繰り返し聞かされ、われわれとしても信じざるを得なかった。日本にはアメリカの見解を覆すだけの情報はありません。そこが最大の問題でした。結局アメリカは二〇〇三年三月に開戦に踏み切ります。

一方で、われわれの外交努力としては、できるだけ事態が拡大しないように、開戦直前の一二月に、欧州や中東諸国に特使を派遣しました。これは官邸のイニシアティブで行ったもので、イラク開戦に対する国際社会の慎重な、あるいは懐疑的な声を自由社会の声としてできるだけ一本化したい、と考えたのです。あの時、外務省では日米関係重視の立場からか、開戦は当然との空気が強かった。私はもう少し戦争回避の可能性を模索してほしかったし、その点で外務省には物足りなさを感じました。外務省発行の雑誌で言うことではないかもしれませんが……。

田中 小泉総理も福田官房長官も、米国の言動に懸念を抱きつつ、ヨーロッパ諸国の動向も見極めながら、行動され

ていたのですね。一方、このとき北朝鮮情勢が深刻さを増していました。二〇〇三年一月に北朝鮮は核兵器不拡散条約（NPT）からの脱退を再度宣言し、一九九四年の「米朝枠組み合意」を事実上破棄、アメリカは二〇〇二年十二月に北朝鮮への重油の供与を停止します。北朝鮮情勢は日本の開戦支持に影響を与えましたか。

福田 北朝鮮に関しては、アメリカから見れば、一時的には「二正面作戦」のようなことになり、危機感があつたと思います。このとき日米両国は、互いに情報を提供し合うなど、綿密に協力しました。

イラクと北朝鮮は本質的には別の話ですが、アメリカとすれば、北朝鮮情勢がある種のテコとして、イラク開戦に対する日本の同意を取り付けたという意図は、当然あつただろうと思います。使える材料があれば利用する。アメリカ側のそういう強かさ^{したた}は、感じるところがありました。

イラク復興支援、自衛隊の働きに安堵

田中 日本はイラク復興にも積極的に取り組みました。特にイラク特別措置法を成立させ、自衛隊をサマールワに派遣しました。

福田 「テロとの戦い」といつても、日本は自衛隊を戦場

に送ることはできません。他方で復興支援については、日米首脳会談で小泉総理も明言しています。具体的な方向性については、私はハワード・ベーカー駐日米国大使と頻繁に意見交換しました。週に二回くらい会つてたかな。

私が話したことは、イラクで戦闘行動が行われている間は、日本としてできることは少ない。しかし戦闘が終結すれば、日本が活動できる場が出てくるであろう。ただし、憲法上・法律上の制約があるから、戦争終結後とは言えども、治安維持などではない——概ねこんなところですよ。

田中 それが二〇〇三年七月に成立したイラク特措法につながるわけですね。自衛隊が派遣されたのは「非戦闘地域」のサマールワですが、ご心配になられましたか。

福田 心配でした。自衛隊をイラクに派遣するに当たって、激しい戦闘行為のある不安定な地域には出せません。アメリカは当初、イラクの状況を楽観視していました。ベーカー大使も、戦闘はすぐに終わる、治安も回復する、イラクを日本のような国にしたいんだ、と言う。しかし八月には、デメロ国連事務総長特別代表がバグダッドで爆弾テロで殺害されてしまうなど、イラク国内の治安は日増しに悪化していった。そのような厳しい状況下で、イラク特措法の「非戦闘地域」という条件を満たす地域を見つけるのに大変苦

労しました。いくつかの地域が候補地に挙がり、検討を重ねた結果、サマーワを選んだわけです。イラク全体をみればサマーワは比較的安定しており、自衛隊も復興支援活動ができ、地域の役に立ったと思います。

復興支援をめぐるアメリカ側との意見交換の際、私は「憲法の制約があり、それはできない」と一度だけ発言したことがありました。当然のことながら、アメリカ側は自衛隊に一刻も早くイラクで活動を始めてほしいので、時には無理なこととも言っていました。そのとき、憲法のお陰ではつきりと断れたし、相手も理解してくれました。憲法の存在はありがたいと思いました。小泉総理も同じ認識でした。

田中 かなり真剣なやり取りがあったようですが、総じて日本のイラク復興支援は高い評価を得たと思います。

福田 イラクのためになったし、アメリカ政府の役にも立ったと思います。あのときの米国の感謝の仕方は、並みじゃなかった。その頃の日米関係は最高に良かった。それにまつわるエピソードを一つ申し上げると、その当時、ある日本企業がイラン政府との間で進めていたアザデガン油田の開発契約に、アメリカ議会が難色を示していました。ところがベーカー大使が夏休みに帰国した際、議会の有力者を回って日本のイラクへの貢献活動をアピールしてくれ

た結果、アメリカは最後には黙認することとなり、無事に契約調印となりました。それくらい日本の協力は喜ばれたということです。

国際貢献のコストパフォーマンス

田中 その後、サマーワの陸上自衛隊は二〇〇六年に撤収しますが、インド洋での給油は一〇年まで続きます。福田内閣のときは、民主党の反対でテロ特措法が失効し、新たに新テロ特措法を成立させる、ということもありました。

福田 衆参がねじれた状況で法案を通さなくてはならず、苦労しました。テロ特措法に基づく自衛艦による給油活動は結局、参院で否決されたものを衆院で再可決するというやり方で、苦労の上、通しましたが、この法律は日本にとっても有益だったと思います。対米関係はもちろん、インド洋は国際社会が協力し合う場となっていましたから、多くの国から感謝されました。しかしその割に、かかる費用は年数十億円。民主党政権になってすぐ中止してしまいました。その代わりということなのか、鳩山内閣はアフガニスタンに五年間で五〇億ドルの支援をコミットすることになりました。テロ特措法が継続されていれば、そこまでの負担はしないで済んだのではないのでしょうか。●